

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

新時代のアフリカ研究を牽引する拠点として — 東洋大学国際共生社会研究センターの新たなミッション —

研究員 中村 香子

近年、アフリカを取り巻く環境は目まぐるしく変化し、関与する主体も複雑化しています。アフリカはいま、国際支援の対象から「最後の資源フロンティア」、「新たな投資先」、「ビジネス・パートナー」へと変貌し、多国籍企業による資源や土地の取奪が大規模に進行する一方で、ソーシャルビジネスの展開への期待も高まっています。インフラ整備が急速に進み、さまざまな人・モノ・情報が「辺境」といわれてきた社会の隅々にまで流れ込み、地域住民の生活に多大な影響を与えています。

強く「伝統」を維持してきたといわれるマサイの社会を例に挙げれば、近年の学校教育の急速な浸透により、教育に関わる出費が家計を圧迫しています。このため主生業である牧畜に加えて、農業を開始したり、家族の誰かが出稼ぎに出ることが必須になりつつあります。加えて、従来は、幼少期から大地を駆け回ることによって身につけてきた放牧技術—地形、植生、方位、天候、家畜の状態を総合的に把握しながら臨機応変な判断が求められる極めて高度な技術です—は、通学に大半の時間を割かねばならなくなった子供たちにとって、習得が困難になっています。また、環境保全、生物多様性を謳う国際NGOと観光収入の増加を目指す政府によって急速に進められている野生動物保全区域の拡大は、放牧可能域を年々減少させています。マサイの民族アイデンティティの基盤であった牧畜という生業自体が大きく揺らぎ始めています。

このように複雑化した現地の状況は、単一の学問の枠組みによって理解できるものではありません。フィールドワークによって個別社会に正面から向き合うことは大前提ですが、加えて、学際的な研究チームによる多角的な視点による分析と、それらを統合した包括的な考察が必須となります。また、今日のアフリカ諸社会には、国家、地方政府、地域住民組織、国際機関や国際NGO、研



マサイ系牧畜民サンプル

究者、さらには大小さまざまな多国籍企業や個人がそれぞれの目的をもって参入しています。協働あるいは利害の対立によって複雑に交錯しながら絶えず変化する多様なアクター間の関係を理解することは容易なことではありません。地域社会の事情に精通した信頼できる研究パートナーの存在が極めて重要です。

東洋大学国際共生社会研究センター（以下、センター）は、こうした、いわば新時代のアフリカ研究に必要な、学際性に富んだ研究チームと現地との強固なパートナーシップを兼ね備えた研究体制を築き上げることに注力しています。平成27年度より始動し今年度がその最終年度となる「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」プロジェクト（「平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」）においては、「インクルーシブ・アフリカ」と銘打たれた分野横断的な研究チームが、南アフリカ、ザンビア、ケニア、セネガル、ナミビア、ガンビア、エジプトなどにおいて現地調査を実施し、まさに包括的な

アプローチによる分析をすすめています。また、アフリカ各地における拠点形成も精力的に進めており、その第一号として、ケニアのジョモケニヤッタ農工大学と東洋大学との学術協定の締結、加えて、同校との国際研究集会の共同開催を実現しています。

また、センター研究員が所属する国際学研究科では、「ABEイニシアティブ」（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）により、2014～18年度までに南アフリカ、セネガル、ケニア、タンザニア、モザンビーク、モロッコなど13か国から26名のアフリカの政府や産業界などで活躍中の若手人材を受け入れています。彼らの研究分野は、防災と災害復興、都市開発、廃棄物処理、住環境、教育、女性と開発、気候変

動、環境、観光開発、貧困削減、障害と福祉など、多岐にわたっており、帰国した卒業生とのあいだで、例えばタンザニアでの水資源やモロッコでの都市開発などの分野における共同研究もすでに開始されています。

今年度、センターは、東洋大学重点研究推進プログラムにより「開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究」（2019～2022年度）を始動しました。センターの誇る学際性と緊密なネットワークを存分に生かし、今後、次々に生み出されるであろう共同研究の成果によって、東洋大学国際共生社会研究センターは、新時代のアフリカ研究を牽引する拠点としての地位を確かなものにするにちがひありません。

ナイロビのスラムにおける パブリックスペースの空間特性と活用実態に関する調査

客員研究員 小野 悠

2019年2月4日～11日にかけてケニアの首都ナイロビで、スラムにおけるパブリックスペースの空間特性と活用実態に関する調査を行なった。ナイロビは東アフリカにおける第3次産業の中心地として発展し、1963年の独立以来、年平均人口増加率約5%を維持するなど急速に都市化が進んでいる。現在、314万人（2009年）の人口のうち、55～60%が住宅地のわずか5.2%を占めるスラムに居住していると言われる。

ナイロビのスラムの平均人口密度は50,000人/km²と極

めて高く、超高密度に建物が立ち並んでいる。その一方で、スラム内には様々なパブリックスペースが形成されており、近所の人たちのおしゃべりや商い、水汲み場など生活空間として利用されている。都市計画制度の枠外で不法かつ高密度にスラムが形成される中、パブリックスペースがいかに生成されマネジメントされているのか、また、住民によってどのように活用されているのかを明らかにすることでスラム改善手法の示唆を得たいと考えている。



道路上の水場で水汲みをする子どもたち



道路上での飲食店の営業

今回調査を行なったのはナイロビ中心部から約15kmに位置し、面積1km²に約15万人が居住するムクル・クワ・ンジェンガと呼ばれるスラムである。調査では、まず道路、路地、広場、オープンスペースといったパブリックスペースのマッピングを行なった。次に、実際にパブリックスペースを利用している個人やグループに対して利用行動に関するアンケート調査を実施した。さらに、グループに対してはグループ内の人々の関係性を把握するため、各人の居住場所や職業、民族、日常的に使用する言語などの属性を聞いた。

調査結果から、ムクル・クワ・ンジェンガのパブリックスペースは道路や路地といった通行スペース、学校の校庭などのオープンスペースが主であることが分かった。逆に、

残余的空間としての小規模な広場は確認されなかった。利用実態については、比較的広幅員の通行スペースでの経済活動が盛んであり、グループでのおしゃべりなども誰かしの商いの場に親族や友人が集まっている形が一般的である。また、通行スペースは水の販売が行われるなどインフラサービスの提供の場になっていたり、市場的空間が展開される場にもなっている。一方、オープンスペースでは日中は校庭のない学校の子供たちの遊び場として、また夕方以降は仕事帰りの若者たちのスポーツの場として使われていることが分かった。

今回は平日の日中に調査を行なったが、今後は平日の朝方や夕方以降、休日など時間や曜日の違いによるパブリックスペースの利用実態を明らかにしていきたい。

グローバル都市システムにおけるカイロの地位変遷

研究員 藤本 典嗣

2月20日から27日まで、アフリカとアラブの結節点に位置するエジプトのカイロを訪問した。グローバル都市システムにおけるカイロの地位変遷について、現地の研究機関（ASU:Ain Shams Universityなど）や、中枢管理機能（エジプト証券取引所、The Greek Campusなど）を、訪れ、ヒアリング調査をおこなった。

四大文明であるエジプト文明の発祥地であるエジプトだが、ナイル川流域に市街地が広がるカイロ市の中心地から車で西方向に向かい、約1時間のところに位置するギザ市にはピラミッドがある。古代から都市形成がなされ人類の定住と密集居住において長い歴史を持ち、現代では1,600万人以上の人口がいると推計されるカイロ大都市圏は、他方で、地中海を北に臨む北アフリカに位置し、欧州・アジアとの近接性から、多文化の影響を受けてきた。7世紀のイスラム化、16世紀のオスマントルコ帝国領化、19世紀末からのイギリス保護国化と、西暦に入ってからイスラム・アジア・欧州という多方面の影響を受けてきた。1922年後の独立後は、エジプト・アラブ共和国（Arab Republic of Egypt）という国名が示すとおり、アラブ圏の一員としての役割が重要であることは否めないが、グローバル化が進展する中で、21世紀においても、多方面



Ain Shams大学 経済学部棟

との結節点として、カイロが位置付けられる地理的条件は、各種経済指標をみても、変わることはないと推測される。

訪問先の一つであるASUの経済学部は、同国の財務大臣を6名輩出したようだが、その学部長であるTamer Rady教授を訪問した際に、都市間競争におけるカイロの地位向上についての有効な経済政策を尋ねると、「市場経済的領域を、規制緩和などにより増やすことで、自ずから成長がもたらされる」という、新

古典派的視点からの回答があった。たしかに、昨今、アフリカ諸国を取り巻く環境は、一次産品価格の高騰、低廉かつ豊富な労働力の存在、直接・間接投資の増加により、主要都市の経済が成長している面がある。グローバル化が経済成長を促している面があるのは事実である。多国籍企業のオフィスが立地する誘因を高めるように制度設計をしている国・都市が、グローバル都市システムにおける地位を上げているが、カイロもその例外ではない。他方で、同学部長が、アメリカ留学で学位を取得した経済学者であることから明らかに、経済政策立案やその決定に深く関わる研究

機関の思想背景において、ネオリベリズム色が強くなっているのも事実である。アラブの春による2011年のムバラク大統領辞任を契機として、それまでの独裁政権色の強さへの反動から、急速に、ネオリベリズムへの傾倒が起こっている典型例であるが、あくまでも、多国籍企業の支所が立地して、量的な経済成長もたらされるが、意思決定機能が欠落する「発展なき成長」になることも、また、否めない事実であることを、各方面からヒアリングをおこなうことで明らかとなった。

イタリア中部地震の復興に関する調査報告

研究員 柏崎 梢・松丸 亮

2019年2月16日から23日にかけて、昨年度に引き続き、イタリア中部地震被災地であるイタリア中部の都市カメリーノを訪問し、カメリーノ大学の研究者と意見交換を行うとともに、カメリーノおよび周辺の小規模集落4箇所にて聞き取り調査を行い、復興の実態を確認した。調査結果から、震災復興に関わる法制度や行政組織関係を体系的に整理するとともに、歴史的保存地区における長期を想定した復旧計画がもたらすコミュニティ組織の移り変わりを確認することが出来た。特に、2001年憲法改正による分権化により土地所有権や住宅登録法が変わったことを受け、4つの州にまたがる大規模災害であった今回のケースでは、歴史的市街地を中心に復興手続きにおいて大きな弊害を生んでいることが明らかとなった。また、中央政府による仮設住宅の建設は、日本のものと異なり高い質を保ち長期滞在を可能にしている一方、前述の法制度に関する手続きの遅延や、歴史的建造物の原型復旧の見通しが立たないことから、居住者の負担や不満も増加しつつあることが分かった。広域的かつ漸進的に進む復興プロセスに今後も注目して調査を継続していく予定である。

2月19日にはカメリーノ大学にて“Disaster Risk Management and Recovery: Theory and Japan’s Experience”というテーマで公開セミナーを行い、日本の事例を発表した。参加した関係教員および約130人の

博士課程大学院生と、震災復興に関する知識共有および意見交換を行うことができた。



公開セミナーの様子



仮設住宅での聞き取り調査の様子

最近の国際会議を通じて感じた 日本のプラスチック資源循環戦略の課題

客員研究員 井上 常史

持続可能な開発目標（SDGs）のターゲットの1つとして海洋汚染の防止がある。2018年6月のカナダでの先進7カ国首脳会議（G7）で安倍首相が日本に漂着する海洋プラスチックごみに関し言及、多国を巻き込んだ取り組みの重要性を訴えた。日本政府は本年6月に大阪で開催される20カ国・地域首脳会議（G20）で議長国としてこの課題解決のリードを目指している。しかし、日本政府は国内法の整備不十分を理由に、100%再利用可能あるいはリサイクル可能とする等の内容の「G7海洋プラスチック憲章」を承認しなかった。巻き返しを図り、政府はG20に備え更に広範な「プラスチック資源循環戦略」を策定中である。一方、中国による2017年の廃プラスチックの輸入禁止、及び本年5月に「バーゼル条約」の対象に汚れた廃プラスチックが加えられることになり、この戦略実施をより複雑なものにしている。

海洋プラスチックの発生量が多い国は東・東南アジアに集中しており、廃プラスチックの課題解決やフィールドトリップ（写真参照）も対象とした、The 3R International Scientific Conference on Material Cycles and waste Management 2019（4月27日～3月1日、17ヶ国300人参加）及びNinth Regional 3R Forum in Asia and the Pacific（3月4日～3月6日、39ヶ国550人参加）がタイのバンコクで開催された。筆者は研究の一環としてこの会議に参加し日本の「プラスチック資源循環戦略」の課題について関係者と議論した。

戦略には珍しく数値目標が示されている。①2030年までにワンウェイプラスチック（容器包装等）を累積25%排出抑制。②2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに。③2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル。④2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル（含、熱回収）等により有効利用。⑤2030年までにプラスチックの再生利用を倍増。⑥更に、バイオマスプラスチックを約200万トン導入。

両国際会議で議論した日本のプラスチック資源循環

戦略の課題を以下に示した。①戦略策定の前提としての容器包装類のプラスチックごみのリサイクル率が84%とされているが、Energy Recoveryが57%を占めている。海外では資源循環の視点からケミカルやマテリアルリサイクルが重要視され、資源消費につながるEnergy Recoveryは批判的。②海洋ゴミの対策を論じるとすれば、その原因と対策効果の検討が十分ではない（大量に海洋ゴミとなっているものの対策の記載が不十分）。③日本国内の廃プラスチックの削減は重要であるが、効率を重視すれば処理・処分技術が必要な国への展開が重視されるべき。④数値目標の多くが、ライフサイクル分析の考え方等に基づいた根拠のある数値とは考えられない。⑤また、中国のリサイクラーが廃プラスチックの自国への輸入禁止に伴い自国外でのリサイクルを開始していること等の国際間の現象も考慮する必要がある。⑥日本が思いがけず脱プラスチックに乗り遅れているのは、特に海洋プラスチックごみが、中国や韓国からの原因であるという被害者意識の問題に起因していることもある。



ESBEC（タイ）最終処分場訪問の様子

客員研究員とリサーチアシスタントの紹介

客員研究員 フラマン ピエール

開発途上国における汚泥収集の最適化に関する研究
—ベトナムの腐敗槽を中心に—



私がこの研究を選んだ理由は、私の衛生関係の仕事に関連しており、研究に貢献するという事だけではなく、現場の現状を改善したい、より良い専門家になりたいと考えたからです。そして私が選んだ研究は分散型処理施設からのし尿・汚泥

管理 (Fecal Sludge Management – FSM) です。

世界中で27億人が分散型処理施設 (特にセプティックタンク) を使用しており、まだまだこれから長く使用される見込みです。

その施設の適切な維持管理 (し尿・汚泥収集と運搬) は、安全な汚泥処理とその後の処分や再利用と同じように重要なステップですが、残念ながら、殆ど定期的に汚泥収集・運搬は行われていない状況であり、公衆衛生と水環境の汚染に対して、大変悪い影響を及ぼしています。そうした事から、新しい分析方法を開発し、し尿・汚泥収集の効率を改善するために公衆衛生と環境、そして持続可能な開発目標6.2と6.3を達成するための貢献をすることが必要であり、重要であります。

リサーチアシスタント 菌島 ひとみ

熱帯地域における媒介動物の感染モデル化に関する研究
—廃棄物との関係を中心に—



熱帯地域では、人間を一番多く殺す動物といわれる蚊による媒介疾患が流行している。代表的な病気はマラリアなどがあるが、本研究では、中米パナマ共和国にてデング熱とジカウイルス感染症の媒介者であるヤブカ属のネッタイン

マカとヒトスジシマカに焦点をあて固形廃棄物起因の発生源のモデル化を中心に行う。2017年にWHO・米国CDC・ECDCが作成した新分類法では、パナマ共和国は新しく感染連鎖が確認されるか再燃した最も注意が必要な地域としている。パナマの保健省より検査されたデング熱の過去26年の患者数は67,837人にも上っている。研究では、パナマ共和国の気象要因 (気温・降雨量・風速) とデングの患者数を過去のデータをもとに、特定の固形廃棄物に雨水が溜まる度合いを計り分析する。蚊と廃棄物の関係を明らかにすることで蚊対策がより明確になり、感染症を防ぐ提案ができるのではないかと考えている。

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/research/labo-center/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747 (火・木・金9:00~17:00)

国際共生社会研究センターは常勤教員からなる研究員、国内外からの客員研究員、研究助手、リサーチアシスタント、事務局員等から構成されております。これらの組織を中心に、センターでは先進国や開発途上国の専門家を海外から招聘して行う国際シンポジウムやワークショップを毎年開催しております。また国内に向けた市民や実務者むけの公開講座の開催、研究プロジェクトの情報発信を目的とした和英ニュースレターの発行、年次報告書の発行を行っております。これらの報告書はセンターのウェブサイトからダウンロードが可能です。是非、本センターのウェブサイトをご覧ください。